

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第15期) 至 平成23年3月31日

ソースネクスト株式会社

(E05647)

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ソースネクスト株式会社

目 次

	頁
第15期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第15期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田憲幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員
青山文彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員
青山文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,995,664
経常損失(△) (千円)	—	—	—	—	△448,074
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	154,623
包括利益 (千円)	—	—	—	—	154,623
純資産額 (千円)	—	—	—	—	330,935
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,942,433
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	2,085.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	974.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	11.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	61.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	504,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	208,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△353,528
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	434,314
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	73 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,548,249	13,250,800	9,630,426	6,428,669	3,995,664
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	550,726	918,993	△2,521,671	△900,781	△447,764
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	542,896	766,520	△2,776,963	△1,065,260	154,932
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,330,685	1,330,685	1,330,685	1,771,226	1,771,226
発行済株式総数 (株)	62,510	125,020	125,020	158,660	158,660
純資産額 (千円)	2,423,608	3,193,937	360,489	176,311	331,244
総資産額 (千円)	7,421,164	8,144,874	5,889,460	4,188,020	2,942,743
1株当たり純資産額 (円)	38,771.53	25,547.41	2,883.45	1,111.26	2,087.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	500 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	9,348.03	6,131.18	△22,212.16	△7,352.09	976.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	9,340.95	6,128.34	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	39.2	6.1	4.2	11.3
自己資本利益率 (%)	35.2	27.3	—	—	61.1
株価収益率 (倍)	39.7	18.8	—	—	17.2
配当性向 (%)	—	8.2	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,644	2,460,099	△843,863	△338,143	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,579,356	△842,791	△659,253	△309,472	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	985,299	△669,232	1,128,531	△362,609	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	510,620	1,458,900	1,085,788	75,258	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	94 〔11〕	101 〔9〕	101 〔9〕	86 〔8〕	73 〔3〕

- (注)
- 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 - 3 第14期までの持分法を適用した場合の投資損益は、関連会社がないため、記載しておりません。
 - 4 当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。
 - 5 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 6 第13期及び第14期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 - 7 従業員数は、就業人員であります。
 - 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース(資本金1,000万円)を設立
平成8年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
平成8年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター(旧有限会社トリプル・ユー、平成10年10月解散)よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
平成8年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速®95」発売
平成9年6月	タイピングソフト「特打®」発売
平成10年12月	携帯電話データ編集ソフト「携快電話®」発売
平成11年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
平成12年6月	自社webサイトにてeSHOP開設
平成15年2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
平成15年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成16年11月	「説明扉付きスリムパッケージ」へパッケージデザインを刷新
平成18年7月	年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」発売
平成18年12月	東証マザーズに株式上場
平成19年3月	ハガキ作成ソフト「筆王®」のプログラム著作権及び商標権を取得
平成19年9月	バージョンアップ0円のハガキ作成ソフト「筆王ZERO®」を発売
平成19年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder® GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
平成20年5月	バージョンアップ0円のホームページ作成ソフト「ホームページZERO®」を発売
平成20年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
平成20年9月	パソコンソフトをCD-ROMに代えてUSBメモリに収録した、「Uメモ®」シリーズを発売
平成21年6月	映画やドキュメンタリーを丸ごと収録した英語学習ソフト「超字幕®」シリーズを発売
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目8番21号に移転
平成22年9月	東京都港区に子会社「超字幕株式会社」(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業であり、単一セグメントであります。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべてまたは一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

平成23年3月末日時点での製品数は419タイトル（アップグレード版等を含む）となっており、主要ブランドの概況は下記の通りです。

ウイルスセキュリティZERO®	平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして「ウイルスセキュリティ」シリーズを展開して参りました。平成18年7月には年間更新料が無料の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売し、平成19年、20年と2年連続販売本数NO.1（※）を獲得しております。平成23年3月末日時点でシリーズ全体の累計登録ユーザー数は733万人となっております。
「筆王®」シリーズ	「筆王®」は業界2位のハガキ作成ソフトで、平成19年3月に商標権・著作権の権利を取得いたしました。最新の「筆王®ver.15」は、初心者でも操作に迷わない「はじめての筆王」、動画による「簡単操作ナビ」、「音声ガイド」などを搭載しております。
「いきなり®PDF」シリーズ	「いきなり®PDF」シリーズは、電子文書の標準形式として定着しているPDFを手軽に作成できる製品で、低価格と簡単さでPDF作成ソフト市場を大きく広げました。PDFの作成だけでなく、編集や変換などラインアップを拡張し、目的に合わせて選べるようになっております。
「特打®」シリーズ	「特打®」は、平成9年に発売したタイピング練習ソフトです。独自のメソッドを用い、パソコンの基本操作であるタッチタイピングをゲーム感覚で習得できます。さらに現在では、タイピングという枠を超えて、パソコン操作やさまざまなスキル（例：マイクロソフトのWord、Excelなど）を習得するためのソフトとして、姉妹編の「特打式®」シリーズも発売しております。
「携快電話®」シリーズ	携帯電話とパソコンを専用コードでつなぎ、アドレス帳やメールをパソコンに保存、編集したり、パソコン経由で別の携帯電話にデータを移行できるソフトです。新たにiPhoneにも対応し、好評いただいております。
「驚速®」シリーズ	パソコンのさまざまな操作を簡略化したり、設定を最適化したりするユーティリティソフトです。マイクロソフトのOS「Windows 7」に対応した「驚速® for Windows 7」が好評を博しております。
「超字幕」シリーズ	「超字幕」シリーズは、平成21年6月に発売したシリーズです。映画やドキュメンタリー番組を全編収録しており、映画の名シーン等で生きた英語を学べるまったく新しい英語学習ソフトです。現在は217タイトルまで拡大しております（平成23年3月末日時点）。

※平成19年、20年ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく。

販売チャネルとしては、店頭販売とEC（インターネット販売）の2つを軸にしており、組織構成も各チャネルを軸として編成しております。

販売戦略に関しましては、以下の項目を重要なマーケティング施策ととらえ、推進しております。

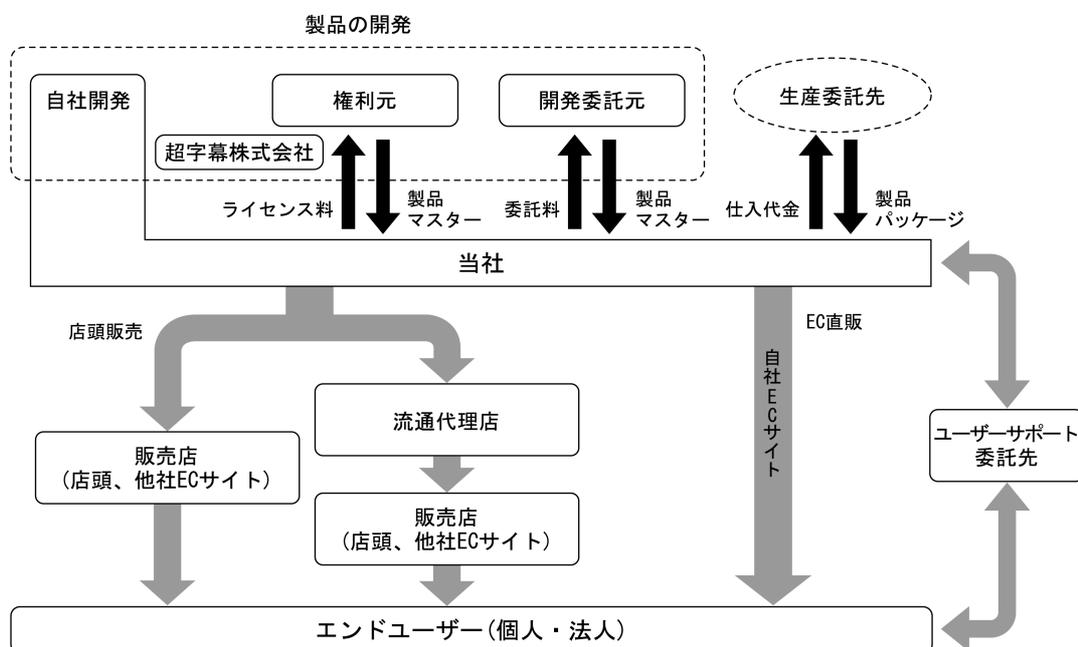
その特徴は次の通りであります。

製品及びパッケージの特徴 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者向けソフトウェアを幅広く取り揃えていること。 ・DVDサイズの持ち帰りやすい「スリムパッケージ」であること。 ・製品内容の説明を記載し、購入しやすい「説明扉」が付いたパッケージであること。 ・パソコン初心者でもインストールができる「自動インストール機能」がついていること。
価格における特徴 (Price)	<ul style="list-style-type: none"> ・1,980円から4,980円を中心とした気軽に求めやすい価格であること。
流通・店舗網における特徴 (Place)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常パソコンソフトを取り扱っている家電量販店だけでなく、書店、大型スーパー、ホームセンターなどに販売網が多様化していること。 ・多くのソフトウェアメーカーが流通代理店経由で物流を行なっているのに対し、直販ルートを主要としていること。
広告・販促活動における特徴 (Promotion)	<ul style="list-style-type: none"> ・専用什器による「ソースネクストコーナー」を展開していること。 ・雑誌広告、店頭販促、ウェブ販促等について一貫したブランド戦略を展開していること。 ・パソコンソフトウェアコーナーのみならず、パソコン本体コーナー等、1つの店舗で売場を複数展開していること。

また、店頭及びwebサイトにおいて当社グループの製品を購入した顧客に対し、オンラインのユーザー登録及びメールニュース登録を促すことで、顧客の会員化を図っております。平成23年3月末日時点のメールニュース登録者数は298万人を超えております。これらの会員に対して、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、ECの売上安定化につなげております。

事業の系統図は、次の通りであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 超字幕株式会社	東京都港区	1,000	知的所有権の取得、 譲渡、使用許諾、 販売及び管理業	100.0	役員の兼任1名
(その他の関係会社) RSエンパワメント 株式会社	東京都品川区	16,000	証券事業	(28.1)	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
パソコンソフトウェア	73 〔3〕
合計	73 〔3〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループの事業は、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73 〔3〕	33.0	5.9	5,969,067

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員が前事業年度末に比べ13名減少したのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの事業は、単一セグメントであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しがみえ、個人消費にも底打ち感がみられるなど回復への期待もありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、今後の景気動向の不透明感から消費者の節約志向は一段と高まり厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当期のパソコン全体の出荷台数は前年比109.7%と、近年続いている低価格ノートパソコンの需要増に加え、マイクロソフト社の旧OS「WindowsXP」の提供終了に伴う駆け込み需要等もあり、好調に推移いたしました。

パソコンソフトウェアの店頭市場におきましては、前年同期比96.6%となりました（※）。

このような状況のもと、当社グループは以下の施策に注力して参りました。

※全国有力量販店の販売実績を集計するGfK調べ パソコンソフト9分類

① 「ウイルスセキュリティZERO®」の低価格化による販売増

更新料が0円というランニング費用の価格訴求だけでなく、初期導入費用の価格訴求力をあげるため、平成22年8月「ウイルスセキュリティZERO®」1台用のUSBメモリ版を、従前の3,990円（税込）から1,980円（税込）へと価格を改定して発売いたしました。その結果、「ウイルスセキュリティ」シリーズの販売本数シェアは、価格改定前の約16%から、平成23年2月には20.49%となり、製品別販売本数シェア（月間）では第1位となるなど大幅にシェアを回復しております。

②クラウドサービスのパッケージ販売開始

第1四半期に、Evernote Corporationと提携し、同社が提供するクラウドサービス「Evernote」のパッケージ版を販売開始いたしました。当社グループのマーケティング力を活かして、日本での「Evernote」の認知度、ユーザー数を拡大するだけでなく、既存の当社グループのパソコンソフトと同社サービスを連携させ、ユーザーの皆様はクラウドサービスをより身近に使っていただけるような製品の提供を開始しております。

③ マルチデバイス対応

第1四半期に英語学習ソフト「超字幕」の単語学習用iPhoneアプリケーションをリリースいたしました。発売約1カ月でiPhoneアプリケーションの無料アプリケーションジャンルで第1位を獲得し、累計で15万ダウンロード（平成23年3月31日現在）と好評をいただきました。さらに、名刺管理アプリケーション「超名刺」をリリースし、「超字幕」シリーズのiPhone/iPad用アプリケーションも開発中です。パソコンソフトという枠にとらわれず、さまざまなデバイスに対応したソフトウェアやアプリケーションを提供すべく、開発・研究に注力しております。

④ 広告収益

第2四半期より各社と提携した広告展開を開始いたしました。パイドゥ株式会社の提供する日本語入力ソフトのインストール普及促進、また、グルーポン・ジャパン株式会社、株式会社リクルートが提供するクーポン販売サイトの会員獲得のための広告展開等を行ないました。当社グループのソフトウェアとセットにすることで他企業との差別化を図り、かつ、当社グループの1,000万人以上の登録ユーザー資産を活かしたメール等の告知を行なうことで、初年度は1億75百万円の収益となり、今後は収益の柱の1つとして拡大を図っていく予定です。

⑤ 在庫の削減

製品パッケージ在庫の稼働基準の大幅な見直し並びに生産プロセスの見直し及び出荷プロセスの見直しを図り、在庫の適正化を図りました。在庫金額が3億94百万円（前事業年度末（単体）は5億83百万円）へと減少したことにより、保管費は60百万円と前年同期（前事業年度（単体）は86百万円）に比べて減少いたしました。

⑥ 販売費及び一般管理費の削減

平成21年11月に実施いたしました本社移転による地代家賃の削減に加え、外部委託しているユーザーサポート業務及びITシステム維持管理等の業務委託費、人件費、販売促進費等を中心に削減をすすめたことにより、販売費及び一般管理費は28億59百万円と前年同期（前事業年度（単体）は43億25百万円）に比べて大幅に減少いたしました。

これらの施策により、当連結会計年度の売上高は39億95百万円と前年同期（前事業年度（単体）は64億28百万円）に比べて減少したものの、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、損益が大幅に改善いたしました。

	平成22年3月期 上期	平成22年3月期 下期	平成23年3月期 上期(連結)	平成23年3月期 下期(連結)
売上高	32億67百万円	31億61百万円	16億36百万円	23億59百万円
売上総利益	14億82百万円	20億4百万円	10億22百万円	14億34百万円
売上総利益率	45.4%	63.4%	62.5%	60.8%
販売費及び一般管理費	23億81百万円	19億44百万円	14億72百万円	13億87百万円
営業利益又は営業損失(△)	△8億99百万円	60百万円	△4億50百万円	47百万円
経常利益又は経常損失(△)	△9億30百万円	29百万円	△4億72百万円	24百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△10億71百万円	6百万円	1億59百万円	△4百万円

当連結会計年度の売上高は39億95百万円、営業損失は4億2百万円、経常損失は4億48百万円、当期純利益は1億54百万円となりました。

(2) 販売チャネル別の状況

① 店頭販売

店頭販売チャネルでは、家電量販店および書店等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品の販売活動を展開しております。

当期は昨年度に引き続き「ウイルスセキュリティZERO®」の販売拡大に注力するとともに、市場在庫及び、社内在庫の削減を図るため、出荷プロセスを大幅に見直し、店頭販売データを元にした適正量の出荷に努めました。そのため、当販売チャネルの売上高は13億47百万円となりました。

② EC（インターネット販売）

当販売チャネルでは、当社グループのwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行っております。店頭市場や他社webサイト等で製品を購入した顧客が、当社グループのwebサイトにてユーザー登録することにより、専用の「マイページ」の閲覧等が可能となり、また、この情報を用いて、メールニュースの配信等「One-To-Oneマーケティング」を行っております。平成23年3月末時点のメールニュース購読者数は、298万人を超えております。

当連結会計年度におきましては、引き続きダウンロード製品の販売に注力し、また広告収益が新たな収益源となり、売上高は26億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円の収入となりました。

主な要因は、在庫圧縮や債権の回収が債務の支払いを上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の収入となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出4億5百万円、ソフトウェアの売却による収入6億30百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3億53百万円の支出となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が4億66百万円あった一方で、返済による支出が7億55百万円であったことに加え、1億円の社債償還を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行なっておりませんので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、販売実績については製品分野別に記載しております。当連結会計年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高（千円）
セキュリティ	493,932
ビジネス・ホーム	666,062
PDF作成	434,078
特打	77,195
携帯電話関連	64,212
驚速	23,797
超字幕	△15,163
ユーティリティ	469,267
実用	196,719
マルチメディア	189,863
ゲーム	135,408
ホームページ関連	41,731
教育	7,331
その他	1,211,226
合計	3,995,664

(注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)
店頭販売・他社ECサイト等	1,347,089
自社ECサイト	2,648,574
合計	3,995,664

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行なっておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するコンシューマ向けソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、スマートフォン市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社グループは新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

(1) 販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社グループは、主要な販売チャネルである家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけではなく、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、今後はiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開を推進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

(2) 新製品の企画・開発

平成21年6月に投入した英語学習ソフト「超字幕」シリーズのラインアップを引き続き拡大して参ります。またiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。自社で著作権を保有するソフトウェアの拡充につきましては、品質、コスト、開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を平行して進めて参ります。

(3) ユーザー層の拡大

当社グループの売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましても、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、インターネット販売、法人向け販売、海外での販売などをはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

(4) 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行い、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績について

① 売上高の推移について

当社グループは設立以来、「驚速®95」、「特打®」、「携快電話®」、「ウイルスセキュリティ2004」、「いきなり®PDF」、「ウイルスセキュリティZERO®」、「筆王ZERO®」、「Uメモ®」シリーズ、「超字幕」シリーズ等、新製品の発売が売上高に大きく貢献してまいりました。また、平成22年4月にはiPhoneアプリ事業にも参入しております。今後も新製品の発売を計画しておりますが、技術開発、ライセンス取得の不調等により、新製品の販売開始時期の遅延または中止が生じ、四半期別の経営成績が大きく変動する可能性があります。また、当社グループ製品に対するエンドユーザーの需要動向の変化、家電量販店を中心とする各小売店の在庫戦略等の変化によっては、現時点において当社グループが想定する売上の見通しに相違が生じる可能性があります。

② 当社グループが推進する「ZERO®」戦略について

当社グループは平成18年7月に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO®」を発売しております。「ZERO®」モデルはOS更新型モデルを採用しており、OSのサポート期間までバージョンアップを無料で行なうため、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③ 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社グループの最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に大きな変動が生じておりません。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

平成19年3月期	平成18年7月に、更新料のかからない新しいビジネスモデルのセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」を発売したこと等により、売上高は伸び、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成20年3月期	平成19年9月に、毎年の干支素材や郵便番号・住所データ等が無料でアップデートできる新しいビジネスモデルの年賀状作成ソフト「筆王ZERO®」を販売開始したこと等により、店頭市場を中心として売上高が拡大し、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成21年3月期	平成20年9月にパソコンソフトウェアをUSBメモリに収録した「Uメモ®」シリーズを発売したこと等により、店頭実売状況は前事業年度と比較して好調に推移したものの、金融収縮の影響により、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が急速に進み、出荷が伸び悩みました。またUSBメモリを採用したことに伴い製造原価等の増加もあり、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成22年3月期	平成21年6月にハリウッド映画を全編収録した英語学習ソフト「超字幕」シリーズを発売し、日経BP社「日経トレンディ」誌の「2009年ヒット商品ベスト30」で16位に選ばれるなどメディアでも話題となりましたが、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が前期に引き続き上期に影響したこと、競合他社の製品の影響を受け、店頭実売実績が下がったこと等により、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成23年3月期(連結)	平成22年4月に一部のPC環境ではあるものの、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズに不具合が発生したためにプロモーションを自粛しました。これらの影響により、売上高が減少し、経常損失が発生いたしました。しかしながら、平成22年9月に株式会社ナガセへ「超字幕」のプログラム著作権及び商標権を譲渡したことにより5億88百万円の特別利益が発生し、当期純利益1億54百万円を計上いたしました。 なお、平成22年8月に「ウイルスセキュリティZERO®」1台用のUSBメモリ版を、従来の3,990円(税込)から1,980円(税込)へ価格改定することにより、販売本数シェアは、価格改定前の約16%から、平成23年2月には20.49%まで回復いたしました。

(2) 特定の取引先等への依存について

① 特定業務委託先への依存について

当社グループは、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

a. 開発業務の他社への依存について

当社グループパッケージソフト製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社グループでは、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。今後も開発委託先との関係強化や当社グループの要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産及び物流業務の他社への依存について

平成23年3月期におけるパッケージソフトの製品パッケージ等の生産及び物流業務については、主に東京電化株式会社、株式会社イーサプライズ、モダスリンクジャパン株式会社、株式会社リンクスタッフ、株式会

社サンワネットの5社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

c. 顧客サポート業務の他社への依存について

当社グループでは、顧客サポートサービスとして、製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。電子メールでの顧客サポートサービスについては、平成22年1月より内製化を進め、委託先への依存は減少しておりますが、このような顧客サポート業務に関しては、顧客対応ノウハウや製品に関する知識等が要求されます。万一の場合、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

②特定業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社グループでは、機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、信用の失墜によって当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報（個人情報）を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社グループにて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3)生産及び販売について

①返品及び在庫について

当社グループは、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社グループ製品の返品を受け入れております。当社グループでは、実売状況の把握や適正出荷に努めておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、平成13年3月期より、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場

合または現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③マーケティングの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社グループのマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

a. パッケージデザイン

当社グループは、パッケージデザインを店頭マーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社グループでは、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、マーケティング活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 店頭市場での大型展開

当社グループでは、製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社グループ製品の特設コーナー設置等に努めております。小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ブランド資産と顧客資産

当社グループは、テレビコマーシャルや雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりパソコンソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めて参りました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社グループの登録ユーザーは平成23年3月末時点で1,000万人を超えております。

当社グループでは、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、平成23年3月期における広告宣伝費は1億32百万円、販売促進費は3億65百万円であり、これらの支出が業績の向上に寄与するものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

①第三者の権利使用について

当社グループがすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部または一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社グループ自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更または中止となる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金化を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償

却による損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権の確保について

当社グループでは、知的財産権の確保に努めております。研究開発の成果である特許権については、「携帯電話[®]」のUSBコードにて携帯電話を充電できる機能（USB cable and method for charging battery of external apparatus by using USB cable）、タイピングの初心者が楽しみながらキーボードを見ずに指のポジショニングを学べる教育メソッド（「特打メソッド」）などが日本国内及び米国において特許権を取得済みであります。

当社グループが販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるという観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。

これ以外の技術やビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社グループの技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、製品の開発や販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③他者の知的財産権の侵害について

当社グループでは、製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 関連法規制について

当社グループは、販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行っております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用があります。

現在、日本国内のインターネット及び電子商取引を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅く、インターネットのみを対象とした法令等の規制は限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネットに関わる法規制等が整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法規制等が制定された場合、当社グループの事業の一部業務において制約を受ける可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日施行）が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、全社員を対象として社内教育を充実さ

せ、社内の意識を高めるよう努めております。特に個人情報の取り扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「IS027001」（注）の認証を受けております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「IS027001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

（7）ソフトウェア関連業界の動向について

①個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社グループ製品は個人向けパソコン用パッケージソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②OSの動向について

パソコン用パッケージソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社グループ製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの「ZERO®」シリーズは、年間の更新料はかからず、OSのバージョンが変更となった際に更新料が発生するという収益モデルのソフトウェアであるため、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の技術革新の速さについて

パソコン用パッケージソフトは、パソコン、OS、携帯電話、スマートフォン、webサービス等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて、新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないと推測されるため、当社グループ製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず、技術革新への対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④販売ルート及び販売形態の多様化について

当社グループは、インターネットの普及やブロードバンド化による消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、EC事業や法人販売等、販路の多様化に取り組んでおります。特にEC事業ルートを通じた売上の比率は平成23年3月期で全体売上の66.3%となっております。また平成22年4月には急速に普及するiPhoneに対応したアプリケーションも提供開始し、今後さらに販売ルートは増える可能性があります。ソフトウェアをタイムリーに購入・使用することができるEC関連事業については引き続き注力して参りますが、このような販路や販売方法の多様化が、想定する効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争が激しいことについて

パソコン用パッケージソフト市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行うこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行うこと、プロモーションが重要です。当社グループの主要製品の1つである、「ウイルスセキュリティ」シリーズは競争が激しい分野であり、平成18年7月より更新料のかからないOS対応型の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社グループが既存製品の市場対応または新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用パッケージソフトの販売価格は、当社グループが業界に先駆けて税込1,980円から4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間または家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)管理体制について

①内部管理体制について

当社グループは、取締役及び監査役計9名、従業員76名(平成23年3月末日現在。うち3名は臨時従業員となります)の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかし、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかつた場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

②人材の確保について

当社グループの競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかし、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)ストックオプション制度について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。同制度によって付与された新株引受権が行使された場合、1株当たりの株式価値の稀薄化が生じることになります。また、新株引受権の行使状況が、株価形成へ影響を与える可能性もあります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況 その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期に入ってから、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、当連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度（単体）9,630,426千円、前事業年度（単体）6,428,669千円に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度（単体）2,456,783千円、前事業年度（単体）838,930千円、当連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっております。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、これまでのパソコンソフトウェアに加え、iPhone、iPad、Android携帯等の新デバイスのソフトウェア開発を新規開発しております。その代表格となる超字幕iPhone/iPad版では、独自のセキュリティ技術を搭載した映像のデコード再生技術や、大量の字幕データ処理技術をコンパクトに実装することに成功しており、他に類を見ないアプリケーションとなっております。

研究開発体制につきましては、当社グループが開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当連結会計年度は主に次期に投入するための新製品の研究開発費として28百万円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

店頭実売実績につきましては、平成15年から7年連続で販売本数シェア第1位（平成15年～平成21年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）を獲得し、好調に推移しておりました。しかしながら、平成22年4月に一部のPC環境ではあるものの、当社グループの主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズに不具合が発生したためにプロモーション活動を自粛したこと等により出荷は伸び悩みました。また、直販サイトであるソースネクストeSHOPで取り扱っていた粗利率の低いハードウェアの

仕入販売の縮小を図ったことにより、当連結会計年度の売上高は39億95百万円となりました。

なお、売上総利益率につきましては、当社グループ直販サイトであるソースネクストeSHOPにおけるダウンロード販売に注力したこと、また当社グループのユーザー資産を活かした広告収入等により、61.5%に改善いたしました。

さらに、平成21年11月に実施いたしました本社移転による地代家賃の削減に加え、外部委託しているサポート業務及びITシステム維持管理等の業務委託費、人件費、販売促進費等を中心に削減をしたことにより、販売費及び一般管理費は28億59百万円と大幅に減少しました。

当連結会計年度の営業損失は4億2百万円、経常損失は4億48百万円、当期純利益は1億54百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は17億47百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4億34百万円、売掛金6億25百万円、商品及び製品3億94百万円です。

固定資産は、11億94百万円となりました。主な内訳はソフトウェア6億23百万円です。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、29億42百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、25億71百万円となりました。主な内訳は、短期借入金3億48百万円、1年内返済予定の長期借入金13億18百万円、未払金3億13百万円、買掛金2億14百万円です。固定負債は39百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、26億11百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、3億30百万円となりました。内訳は、資本金17億71百万円、資本剰余金16億11百万円、利益剰余金△30億51百万円です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループの所要資金は、大きく分けて新製品の開発投資、業務システム及びECシステム強化のための設備投資、運転資金の3つとなっております。

資金調達とは基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローからもたらされる増加資金及び長期借入金等による調達資金を、設備投資及び新製品の開発投資にまわし、製品仕入等の経常運転資金については、必要に応じて短期借入金による調達を行なう方針であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4億34百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、「4 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、近年急速に市場が拡大しているスマートフォン（iPhone、Android携帯等）に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、当社グループ製品の登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、4億16百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に2億39百万円、社内使用ソフトウェアに1億61百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	パソコン ソフトウェア	開発、管理用 事務機器及び ECシステム	42,411	22,393	623,406	11,375	699,586	73 [3]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記建物の金額はすべて貸借中の事務所内の内装設備等であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であります。
5. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 当社グループの事業は単一セグメントであります。
7. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具、器具 及び備品	35,743	61,397
本社 (東京都港区)	ソフトウェア	16,668	16,803

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都港区)	パソコン ソフトウェア	業務システム	197,542	—	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660	—	—

(注) 提出日現在の発行数は、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

平成13年10月9日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第3回）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)2	40(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	143,750(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,750 資本組入額 71,875	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 主な行使条件

- ①新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。
- ②次の場合には取締役会が承認した場合を除きその権利を喪失する。
 - (1) 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人でなくなった時
 - (2) 被付与者が禁固以上の刑に処された時
 - (3) 被付与者が競合他社の役員又は使用人になった時
 - (4) 契約違反、不正行為、職務上の義務違反があった時
- ③被付与者が死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。
- ④新株予約権は譲渡することができない。

2 発行株式数の調整

- ①新株予約権付与後、株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする）又は株式併合を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

- ②新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

- ③平成13年10月18日の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されています。

3 払込金額の調整

- ①新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、払込金額を次の算式により調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

- ②株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

- ③平成13年10月18日付の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、平成13年10月9日の株主総会決議のうち、事業年度末現在の新株予約権の行使時の払込金額は、1株につき、1,150,000円から143,750円となっております。

(3) **【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項はありません。

(4) **【ライツプランの内容】**

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月19日 (注)1	5,000	61,448	506,000	1,222,800	506,000	1,062,800
平成19年1月16日 (注)2	1,050	62,498	106,260	1,329,060	106,260	1,169,060
平成19年2月15日 (注)3	12	62,510	1,625	1,330,685	1,625	1,170,685
平成19年8月1日 (注)4	62,510	125,020	-	1,330,685	-	1,170,685
平成21年6月17日 (注)5	10,000	135,020	139,250	1,469,935	139,250	1,309,935
平成21年9月28日 (注)6	23,640	158,660	301,291	1,771,226	301,291	1,611,226

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 5,000株

発行価格 220,000円 引受価額 202,400円

資本組入額 101,200円 払込金総額 1,012,000千円

2 オーバーアロットメントによる第三者割当 1,050株

売出価格 220,000円 引受価額 202,400円

資本組入額 101,200円 割当先 野村証券株式会社

3 ①ストックオプション行使 8株

発行価格 262,500円

資本組入額 131,250円

②ストックオプション行使 4株

発行価格 287,500円

資本組入額 143,750円

4 平成19年8月1日時点で普通株式1株を2株にする株式分割を行なっております。

5 第三者割当

発行価格 27,850円 資本組入額 13,925円

割当先 株式会社ヨドバシカメラ

6 第三者割当

発行価格 25,490円 資本組入額 12,745円

割当先 RSエンパワメント株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	22	20	20	4	4,068	4,150	—
所有株式数 (株)	—	2,159	1,142	66,169	1,008	227	87,955	158,660	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.36	0.72	41.70	0.64	0.14	55.44	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	44,832	28.26
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	44,640	28.14
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	18,048	11.38
松田里美	東京都港区	6,670	4.20
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	2,822	1.78
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	1,541	0.97
細野政之	北海道札幌市厚別区	871	0.55
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	469	0.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	422	0.27
佐伯達之	東京都渋谷区	370	0.23
計	—	120,685	76.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	158,660	—	—
総株主の議決権	—	158,660	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りです。

なお、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法（以下旧商法といいます）第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成13年10月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向および中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。しかしながら、当期は30億69百万円の繰越損失が生じております。業績の回復に全力を注ぐと共に、中長期的な成長を支える基盤を立て直していくため、当期につきましては、無配とさせていただきます。早期に損失を解消し、復配を目指して参ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが会社法第454条第5項に基づき中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	581,000	413,000 ※183,000	146,000	40,500	43,000
最低(円)	305,000	311,000 ※98,000	16,000	16,000	12,300

(注) 最高・最低株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

また、当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行なっております。

※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	24,960	24,600	23,900	26,500	22,520	22,320
最低(円)	21,010	21,180	21,610	21,770	21,500	12,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	松田 憲幸	昭和40年5月28日生	平成元年4月 平成5年9月 平成7年1月 平成8年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・ユーを設立 代表取締役社長就任 株式会社トリプル・ユーに組織変更 株式会社ソース (現当社) 設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)6	44,832
専務取締役 (代表取締役)	—	松田 里美	昭和40年7月5日生	平成2年8月 平成4年1月 平成6年1月 平成8年8月 平成14年5月	北川工業株式会社入社 株式会社ティール・エフ・シー入社 有限会社トリプル・ユー入社 専務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 (現任)	(注)6	6,670
常務取締役	アドミニ ストレー ション グループ 担当執行 役員	青山 文彦	昭和42年8月3日生	平成3年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年1月	監査法人トーマツ入社 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 (現任)	(注)6	310
常務取締役	セールス グループ 担当執行 役員	小嶋 智彰	昭和52年6月3日生	平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 (現任)	(注)6	56
取締役	—	生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶株式会社 (現・株式会社商船三井) 入社 大阪商船三井船舶株式会社 (現・株式会社商船三井) 代表取締役社長就任 株式会社商船三井代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 同公社 総裁退任 株式会社商船三井相談役就任 テルモ株式会社社外取締役就任 (現任) 当社社外取締役就任 (現任) イオン株式会社社外取締役就任 (現任) 株式会社商船三井最高顧問就任 (現任)	(注)6	114
取締役	—	高澤 廣志	昭和35年6月13日生	昭和59年4月 昭和63年4月 平成12年1月 平成13年5月 平成17年5月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年8月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年8月 平成21年10月 平成22年6月	鹿島建設株式会社入社 野村證券株式会社入社 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 CFO 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・ホールディングス株式会社代表取締役就任 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社代表取締役就任 楽天証券ホールディングス株式会社取締役就任 楽天株式会社執行役員就任 (現任) 楽天証券株式会社取締役就任 楽天証券ホールディングス株式会社代表取締役就任 ドットコムディティ株式会社取締役就任 (現任) 楽天投信投資顧問株式会社代表取締役会長就任 (現任) RSエンパワメント株式会社代表取締役就任 (現任) 楽天証券株式会社取締役副社長執行役員就任 (現任) 当社社外取締役就任 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	高野 正三郎	昭和13年1月11日生	昭和43年1月 昭和55年9月 平成3年3月 平成11年12月 平成12年6月	富士重工業株式会社入社 日本データ・ゼネラル株式会社入社 日本コンピュータシステム株式会社入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)7	229
監査役	—	久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年2月 平成16年4月 平成20年6月	弁護士登録・森綜合法律事務所入所 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 野村ホールディングス株式会社社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 大官法科大学院大学教授就任 農林中央金庫 経営管理委員就任(現任)	(注)8	—
監査役	—	小林 哲也	昭和33年9月5日生	平成3年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年8月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 日弁連司法制度改革担当嘱託 文部科学省学校法人・大学設置審議会(法科大学院特別審査会)委員 第二東京弁護士会副会長 当社監査役就任(現任) 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員(現在) 日弁連研修センター委員長 慶應義塾大学法学部非常勤講師(現在) 日弁連法曹人口問題検討会議事務局次長 日弁連法曹人口政策会議副議長(現在)	(注)8	—
計							52,211

- (注) 1. 専務取締役松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治及び高澤廣志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役久保利英明及び小林哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために平成18年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任しております。その他、専任の執行役員が4名おり、クリエイティブグループ兼ブランド推進室の森本清明及び新規事業企画室の藤本浩佐、プロデュースグループの青谷征夫、内部監査室の望月邦彦が担当しております。
5. 当社は、平成23年6月27日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 昭和47年6月 昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	大阪大学法学部卒業 京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学 広島大学教授就任 東海大学教授就任 弁護士登録 東海大学退職 プリマハム株式会社監査役就任(現任) 日比谷パーク法律事務所入所 大官法科大学院大学教授就任 株式会社りそな銀行監査役就任(現任) 当社補欠監査役就任 明治学院大学大学院法務職研究科教授就任(現任)	—

- なお、監査役補欠者山下丈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
6. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 7. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 8. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 9. 所有株式数は、平成23年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・お取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行なっております。

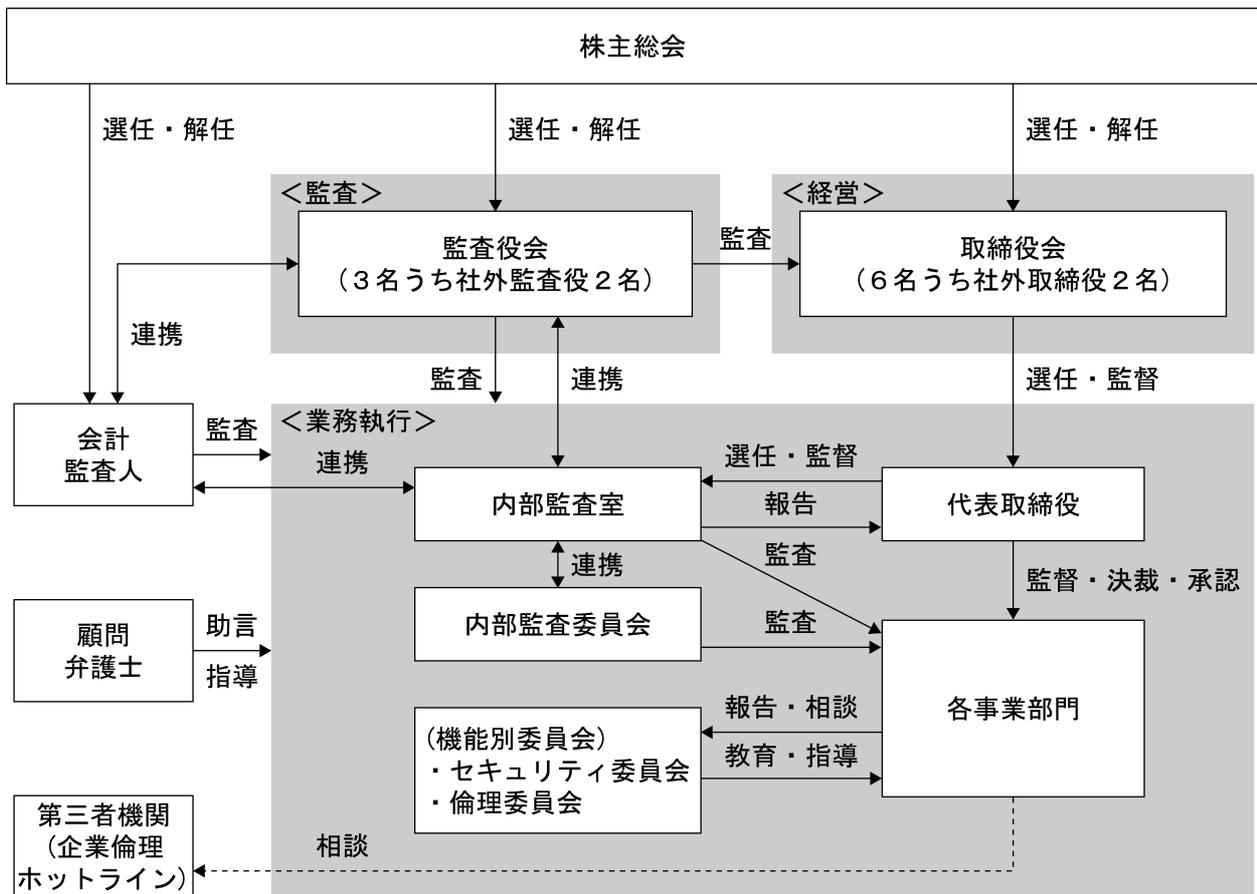
取締役会は、6名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、原則としてすべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役3名のうち、2名は独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役6名のうち、2名は社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化及び、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

また、当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査部門と積極的な連携を通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、また当社の行動指針である「SOURCE for SOURCENEXT」にて「Reliability (信頼性)」、「Universality (普遍性、世の中に広く受け入れられるもの)」を、従業員全員が最優先すべき行動原則として掲げ、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。

b. コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング (webを利用したテスト) で全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計6テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネジメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については使用人が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

c. 内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会（それぞれ1名及び8名）が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役専務直轄の組織として平成19年7月に新設された部門であり、専属の従業員1名を配しております。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、監査結果は統括責任者である代表取締役専務を経由し社長に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行なっております。

d. 反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、情報収集体制として、警察当局、専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報を収集し、社内への注意喚起を実施しております。また警察当局、専門機関の研修会等には積極的に出席し、対応力の強化をしております。

当社の取引先との契約書には、反社会的勢力と直接・間接的に取引をした場合、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設けております。万が一取引先が反社会的勢力であると判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に1回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを元に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行なっております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行なっております。

顧問弁護士は社外監査役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、加藤・西田・長谷川法律事務所、神谷町法律事務所、西村あさひ法律事務所及び村田珠美法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

③役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,598	42,598	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,072	9,072	—	—	—	1
社外役員	16,686	16,686	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,196	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

④内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（弁護士）を含む3名の監査役がおります。監査役は取締役会に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決議資料等の閲覧などを行っております。

また、当社は以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

常勤監査役高野正三郎氏は、日本データ・ゼネラル株式会社の管理部門で米国会計を含む財務会計業務を、また日本コンピュータシステム株式会社の経理部門で経理財務業務を、通算15年以上にわたり従事しておりました。

内部監査室及び内部監査委員会は、それぞれ1名及び8名で組織されており、業務の適法性、適正性を業務監査にて検証し、その結果を代表取締役へ報告しております。また、内部監査室及び内部監査委員会では、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、常勤監査役に対して直接、監査実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。また、会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施しており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

なお、当社は、平成23年6月27日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。

⑤業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士		所属する監査法人
指定有限責任社員	齋藤 昇	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	佐藤由紀雄	

(注) 当社の財務書類について7年超に渡り連続して監査関連業務を行なっている公認会計士はおりません。

公認会計士	10名
その他	10名

(注) 上記「その他」は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑥社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係及び相互連携

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうち、生田正治氏は株式会社商船三井最高顧問であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。高澤廣志氏は当社の株式を44,640株保有するRSエンパワメント株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と、RSエンパワメント株式会社の完全親会社である楽天株式会社との間には当社製品の販売等の取引関係があります。

社外監査役2名のうち、久保利英明氏は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。この取引は社外監査役自身が直接利害関係を有するものではありません。また、小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行っており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏、高澤廣志氏、及び社外監査役の久保利英明、同小林哲也の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、10,000千円又は法令の定める最低のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は社外監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ. 配当政策

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
42,000	—

(注)上記以外に、前々事業年度に係る追加報酬の額が5,000千円あります。

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—
連結子会社	—	—
計	42,000	—

(注)上記以外に、前事業年度に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	434,314
売掛金	※2 625,964
商品及び製品	394,737
原材料及び貯蔵品	24,924
前渡金	218,975
その他	48,278
流動資産合計	1,747,194
固定資産	
有形固定資産	
建物	79,417
減価償却累計額	△37,005
建物（純額）	42,411
工具、器具及び備品	83,983
減価償却累計額	△61,589
工具、器具及び備品（純額）	22,393
リース資産	20,028
減価償却累計額	△9,930
リース資産（純額）	10,097
有形固定資産合計	74,903
無形固定資産	
商標権	※2 212,506
ソフトウェア	623,406
その他	89,620
無形固定資産合計	925,532
投資その他の資産	
その他	※1 193,783
投資その他の資産合計	193,783
固定資産合計	1,194,219
繰延資産	
社債発行費	1,019
繰延資産合計	1,019
資産合計	2,942,433

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	214,897
短期借入金	※2 348,267
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,318,682
1年内償還予定の社債	50,000
未払金	313,741
未払法人税等	6,757
返品調整引当金	110,153
アフターサービス引当金	69,097
その他	140,021
流動負債合計	2,571,618
固定負債	
長期借入金	※2 25,000
その他	14,879
固定負債合計	39,879
負債合計	2,611,498
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
利益剰余金	△3,051,518
株主資本合計	330,935
純資産合計	330,935
負債純資産合計	2,942,433

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,995,664
売上原価	※1 1,929,827
売上総利益	2,065,836
返品調整引当金繰入額	110,153
返品調整引当金戻入額	501,315
差引売上総利益	2,456,998
販売費及び一般管理費	
販売促進費	365,873
給料	386,192
業務委託費	667,882
その他	※2 1,439,214
販売費及び一般管理費合計	2,859,162
営業損失(△)	△402,163
営業外収益	
受取利息	71
為替差益	7,034
その他	1,269
営業外収益合計	8,375
営業外費用	
支払利息	47,202
その他	7,084
営業外費用合計	54,286
経常損失(△)	△448,074
特別利益	
固定資産売却益	※3 588,774
ロイヤリティ契約変更差益	※4 78,885
未払金精算益	※5 7,645
特別利益合計	675,306
特別損失	
前渡金評価損	34,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,083
過年度業務委託費確定額	※6 32,550
減損損失	※7 676
特別損失合計	70,304
税金等調整前当期純利益	156,927
法人税、住民税及び事業税	2,304
法人税等合計	2,304
少数株主損益調整前当期純利益	154,623
当期純利益	154,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	154,623	154,623
包括利益	154,623	154,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		154,623

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,771,226
当期末残高		1,771,226
資本剰余金		
前期末残高		1,611,226
当期末残高		1,611,226
利益剰余金		
前期末残高		△3,206,141
当期変動額		
当期純利益		154,623
当期変動額合計		154,623
当期末残高		△3,051,518
株主資本合計		
前期末残高		176,311
当期変動額		
当期純利益		154,623
当期変動額合計		154,623
当期末残高		330,935
純資産合計		
前期末残高		176,311
当期変動額		
当期純利益		154,623
当期変動額合計		154,623
当期末残高		330,935

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		156,927
減価償却費		209,220
ソフトウェア償却費		221,923
商標権償却費		166,287
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△391,161
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)		△10,129
受取利息		△71
支払利息		47,202
固定資産売却損益 (△は益)		△588,774
減損損失		676
売上債権の増減額 (△は増加)		1,040,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)		209,800
前渡金の増減額 (△は増加)		76,350
仕入債務の増減額 (△は減少)		△362,270
未払金の増減額 (△は減少)		△254,398
その他		34,976
小計		556,890
利息の受取額		71
利息の支払額		△50,585
法人税等の支払額		△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		504,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△15,391
ソフトウェアの取得による支出		△405,985
ソフトウェアの売却による収入		630,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		39,744
長期借入れによる収入		466,664
長期借入金の返済による支出		△755,314
社債の償還による支出		△100,000
リース債務の返済による支出		△4,605
配当金の支払額		△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△353,528
現金及び現金同等物に係る換算差額		△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		359,056
現金及び現金同等物の期首残高		75,258
現金及び現金同等物の期末残高		※ 434,314

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期に入ってから、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、当連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度(単体)9,630,426千円、前事業年度(単体)6,428,669千円に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっております。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、近年急速に市場が拡大しているスマートフォン(iPhone、Android携帯等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、当社製品の登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を押し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金による資金調達については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 超字幕株式会社 なお、超字幕株式会社は、平成22年9月に新たに設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 SOURCENEXT GmbH 連結の範囲から除いた理由 SOURCENEXT GmbHは、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SOURCENEXT GmbH 持分法を適用しない理由 SOURCENEXT GmbHは、損益、利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 建物については、従来、耐用年数を8～15年としておりましたが、当連結会計年度より、6年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用するに伴い、耐用年数を見直した結果によるものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失は13,590千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>商標権 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	建物	6年	工具器具備品	5～8年
建物	6年				
工具器具備品	5～8年				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>				

項 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>④アフターサービス引当金 「ZERO®」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	3年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,000千円増加し、税金等調整前当期純利益は7,083千円減少しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 非連結子会社に対するもの	
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	61,065千円
※2 担保資産	
<p>売掛金291,594千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。この他、「筆王」商標権152,526千円が質権担保予約となっております。 (上記に対応する債務)</p>	
短期借入金	136,400千円
1年内返済予定の長期借入金	539,650千円
長期借入金	25,000千円
計	701,050千円
※3 借入契約条項	
<p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p>	
<p>① 最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。</p>	
<p>② 最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p>	
<p>③ 最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p>	
<p>④ その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p>	
<p>前事業年度末において、上記の借入契約条項の①②に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p>	
<p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち388,464千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p>	
<p>① 2期連続当期赤字</p>	
<p>② 債務超過</p>	
<p>③ その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 製品評価損241,048千円、製品廃棄損58,075千円が含まれております。			
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,039千円です。			
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 588,774千円			
※4 「ロイヤリティ契約変更差益」は、開発元との契約交渉により前期の支払ロイヤリティの一部が免除になったことによるものであります。			
※5 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。			
※6 「過年度業務委託費確定額」は、契約変更の交渉中であった、過年度に業務委託先から受けたサービスについて、当連結会計年度に、その支払義務が確定したことによるものであります。			
※7 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	676千円
合計			676千円
当社グループは、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	158,660	—	—	158,660
合計	158,660	—	—	158,660
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	434,314千円
現金及び現金同等物	434,314千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

ECシステム

・無形固定資産

ECシステムソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	164,330	57,486	221,816
減価償却累計額 相当額	106,479	41,701	148,181
期末残高 相当額	57,850	15,784	73,634

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43,370千円
1年超	34,829千円
合計	78,200千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	52,412千円
減価償却費相当額	47,389千円
支払利息相当額	3,959千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (解約不能のもの)

(借主側)

1年以内	42,526千円
------	----------

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを金融商品に対する取組方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は、主に設備投資、製品開発投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として開始した金利スワップ取引であります。当連結会計年度に借入金の契約を変更したため、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりました。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

また、営業債務、未払法人税等、借入金、社債は、流動性リスクに晒されていますが、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	434,314	434,314	—
(2)売掛金	625,964	625,964	—
資 産 計	1,060,279	1,060,279	—
(1)買掛金	214,897	214,897	—
(2)未払金	313,741	313,741	—
(3)短期借入金	348,267	348,267	—
(4)未払法人税等	6,757	6,757	—
(5)社債(※1)	50,000	49,597	△402
(6)長期借入金(※2)	1,343,682	1,343,712	30
負 債 計	2,277,345	2,276,973	△371
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(680)	(680)	—
デリバティブ取引計	(680)	(680)	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 関係会社出資金(連結貸借対照表計上額61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	434,314	—	—
売掛金	625,964	—	—
合計	1,060,279	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「社債明細表」「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	174,994	—	△680	△680

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
決議年月日	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間(注2)	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度において、平成12年6月ストック・オプションと平成13年2月ストック・オプションは、権利行使期間が終了したため、失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社		
決議年月日	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	112	312	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	112	312	32
未行使残	—	—	40

(注) 当連結会計年度において、平成12年6月ストック・オプションと平成13年2月ストック・オプションは、権利行使期間が終了したため、失効しております。

② 単価情報

会社名	提出会社		
決議年月日	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

製品評価損	98,091千円
返品調整引当金	44,825千円
アフターサービス引当金	28,118千円
前渡金評価損	18,158千円
その他	11,619千円
小計	<u>200,812千円</u>
評価性引当額	<u>△200,812千円</u>
繰延税金資産（流動）計	<u>— 千円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>— 千円</u>

繰延税金資産（固定）

ソフトウェア償却費否認	14,517千円
商標権償却費否認	125,933千円
繰越欠損金	1,320,446千円
その他	11,107千円
小計	<u>1,472,005千円</u>
評価性引当額	<u>△1,472,005千円</u>
繰延税金資産（固定）計	<u>— 千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>— 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等の永久差異損金不算入	0.7%
住民税均等割額	1.5%
評価性引当額	△40.9%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.5%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	パソコンソフトウェア			
減損損失	676	—	—	676

【報告セグメントごとののれん償却及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	パソコンソフトウェア			
当期償却額	3,707	—	—	3,707
当期末残高	2,449	—	—	2,449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ユー ロ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
非連結 子会社	SOURCENEXT GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	500	休眠会社	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	資金の借入 (注) 2	6,144 (49千ユーロ)	短期借 入金	58,667 (499千ユー ロ)
							利息の支払	1,115 (9千ユーロ)	未払費 用	1,977 (16千ユーロ)

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び主要 株主	松田 憲幸	—	—	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 28.3	担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供	(注) 3	—	—
役員	松田 里美	—	—	当社代表取締役 役専務	(被所有) 直接 4.2	担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供	(注) 3	—	—
役員及びその 近親者がその 議決権の過半 数を所有して いる会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	日比谷パー ク法律事務 所	東京都 千代田区	—	法律事務所	—	—	弁護士報酬 (注) 4	16,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
 2. 資金の借入(ユーロ建)については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 当社の銀行借入に対し、当社代表取締役役社長松田憲幸及び代表取締役専務松田里美より、両氏所有の建物の担保提供(根抵当権設定極度額200,000千円)を受けております。
 4. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,085円82銭
1株当たり当期純利益金額	974円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	154,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,623
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数40株)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソースネクスト株式会社	第6回無担保社債	平成18年 8月31日	95,400 (63,600)	31,800 (31,800)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
ソースネクスト株式会社	第7回無担保社債	平成18年 8月31日	54,600 (36,400)	18,200 (18,200)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
合計	—	—	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	312,214	348,267	3.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100,166	1,318,682	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,605	4,834	5.14	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	532,166	25,000	2.72	平成24年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,133	8,299	5.14	平成25年9月～ 平成25年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,962,284	1,705,082	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,000	—	—	—
リース債務	5,074	3,224	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	700,634	935,583	1,428,197	931,249
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△)	△79,021	239,599	158,026	△161,676
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (千円) 金額(△)	△79,594	239,019	157,454	△162,256
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	△501.67	1,506.49	992.40	△1,022.67

(注) 当社は、第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,258	433,314
売掛金	※2 1,666,295	※2 625,964
商品及び製品	583,020	394,737
原材料及び貯蔵品	46,441	24,924
前渡金	295,325	218,975
前払費用	83,040	40,368
その他	7,325	8,219
流動資産合計	2,756,706	1,746,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	△6,670	△37,005
建物（純額）	72,747	42,411
工具、器具及び備品	72,331	83,983
減価償却累計額	△55,791	△61,589
工具、器具及び備品（純額）	16,540	22,393
リース資産	20,028	20,028
減価償却累計額	△5,924	△9,930
リース資産（純額）	14,103	10,097
有形固定資産合計	103,391	74,903
無形固定資産		
のれん	6,156	2,449
商標権	※2 378,794	※2 212,506
ソフトウェア	716,454	623,406
ソフトウェア仮勘定	18,480	83,526
リース資産	1,771	1,277
電話加入権	2,367	2,367
無形固定資産合計	1,124,023	925,532
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,000
関係会社出資金	61,065	61,065
敷金及び保証金	138,755	131,672
長期前払費用	—	1,045
投資その他の資産合計	199,820	194,783
固定資産合計	1,427,236	1,195,219
繰延資産		
社債発行費	4,077	1,019
繰延資産合計	4,077	1,019
資産合計	4,188,020	2,942,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,168	214,897
短期借入金	※1, ※2 312,214	※1, ※2 348,267
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,100,166	※2, ※3 1,318,682
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	4,605	4,834
未払金	573,454	313,741
未払費用	11,556	10,024
未払法人税等	8,003	6,757
未払消費税等	54,665	16,463
前受金	55,510	40,636
預り金	11,511	16,066
前受収益	23,758	50,062
返品調整引当金	501,315	110,153
アフターサービス引当金	79,227	69,097
その他	3,252	1,933
流動負債合計	3,416,408	2,571,618
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※2, ※3 532,166	※2 25,000
リース債務	13,133	8,299
その他	—	6,580
固定負債合計	595,299	39,879
負債合計	4,011,708	2,611,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金	1,611,226	1,611,226
資本剰余金合計	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,224,341	△3,069,408
利益剰余金合計	△3,206,141	△3,051,208
株主資本合計	176,311	331,244
純資産合計	176,311	331,244
負債純資産合計	4,188,020	2,942,743

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,428,669	3,995,664
売上原価		
製品期首たな卸高	749,214	583,020
当期製品仕入高	※2 1,592,017	※2 1,011,540
支払ロイヤリティー	730,815	453,531
ソフトウェア償却費	289,509	221,923
アフターサービス費	75,615	57,419
合計	3,437,172	2,327,435
他勘定振替高	※3 4,407	※3 2,870
製品期末たな卸高	583,020	394,737
製品売上原価	※1 2,849,744	※1 1,929,827
売上総利益	3,578,924	2,065,836
返品調整引当金繰入額	501,315	110,153
返品調整引当金戻入額	409,384	501,315
差引売上総利益	3,486,993	2,456,998
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	160,660	132,947
販売促進費	680,898	365,873
役員報酬	81,814	68,356
給料及び手当	501,604	386,192
減価償却費	203,668	209,220
商標権償却費	166,287	166,287
業務委託費	1,260,279	667,882
支払報酬	131,203	109,100
地代家賃	201,402	110,506
その他	※4 938,104	※4 642,795
販売費及び一般管理費合計	4,325,923	2,859,162
営業損失(△)	△838,930	△402,163
営業外収益		
受取利息	334	71
為替差益	—	7,034
法人税等還付加算金	5,764	—
還付消費税等	4,621	—
違約金収入	1,419	—
その他	563	1,269
営業外収益合計	12,702	8,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	52,954	46,363
社債利息	2,847	839
社債発行費償却	3,058	3,058
為替差損	1,502	—
株式交付費	5,132	—
その他	9,058	3,716
営業外費用合計	74,554	53,976
経常損失 (△)	△900,781	△447,764
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 588,774
ロイヤリティ契約変更差益	—	※6 78,885
未払金精算益	—	※7 7,645
特別利益合計	—	675,306
特別損失		
前渡金評価損	—	34,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,083
過年度業務委託費確定額	—	※8 32,550
固定資産除却損	※10 10,693	—
減損損失	※9 78,562	※9 676
本社移転損失	67,312	—
リース解約損	5,481	—
特別損失合計	162,049	70,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,062,831	157,237
法人税、住民税及び事業税	2,429	2,304
法人税等合計	2,429	2,304
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,065,260	154,932

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,685	1,771,226
当期変動額		
新株の発行	440,541	—
当期変動額合計	440,541	—
当期末残高	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,170,685	1,611,226
当期変動額		
新株の発行	440,541	—
当期変動額合計	440,541	—
当期末残高	1,611,226	1,611,226
資本剰余金合計		
前期末残高	1,170,685	1,611,226
当期変動額		
新株の発行	440,541	—
当期変動額合計	440,541	—
当期末残高	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,200	18,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,159,080	△3,224,341
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,065,260	154,932
当期変動額合計	△1,065,260	154,932
当期末残高	△3,224,341	△3,069,408
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,140,880	△3,206,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,065,260	154,932
当期変動額合計	△1,065,260	154,932
当期末残高	△3,206,141	△3,051,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	360,489	176,311
当期変動額		
新株の発行	881,083	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,065,260	154,932
当期変動額合計	△184,177	154,932
当期末残高	176,311	331,244
純資産合計		
前期末残高	360,489	176,311
当期変動額		
新株の発行	881,083	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,065,260	154,932
当期変動額合計	△184,177	154,932
当期末残高	176,311	331,244

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△1,062,831
減価償却費	203,668
ソフトウェア償却費	289,509
商標権償却費	166,287
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	91,931
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△14,487
受取利息	△334
支払利息及び社債利息	55,801
株式交付費	5,132
固定資産除却損	10,693
減損損失	78,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,472
前渡金の増減額 (△は増加)	△229,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,247
未払金の増減額 (△は減少)	△227,940
その他	30,034
小計	△451,239
利息の受取額	334
利息及び社債利息の支払額	△53,903
法人税等の支払額	△2,313
法人税等の還付額	168,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	97,268
有形固定資産の取得による支出	△84,505
ソフトウェアの取得による支出	△383,481
敷金及び保証金の回収による収入	61,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△533,826
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,258
社債の償還による支出	△240,000
新株の発行による収入	875,950
リース債務の返済による支出	△4,388
配当金の支払額	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,010,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,788
現金及び現金同等物の期末残高	※ 75,258

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期に入ってから、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、当事業年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度9,630,426千円、前事業年度6,428,669千円に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度2,456,783千円、前事業年度838,930千円、当事業年度402,163千円と回復傾向にあるものの連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっております。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、近年急速に市場が拡大しているスマートフォン(iPhone、Android携帯等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、当社製品の登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社では、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換に取り組んでおります。

しかし、当社の売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金による資金調達については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び子会社出資金 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>商標権 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>のれん 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 工具、器具及び備品 5～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 建物については、従来、耐用年数を8～15年としておりましたが、当事業年度より、6年に変更いたしました。 この変更は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用するに伴い、耐用年数を見直した結果によるものです。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失は13,590千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 (追加情報) 従来、過去6カ月の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品率をより正確に見積もるため、当事業年度より過去1年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 また、従来、ライセンス売上については、返品調整引当金の計上の対象としてきましたが、返品実績がなく、売上金額に重要性が増したため、返品調整引当金の対象から除いております。 これにより、売上総利益は5,166千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(4) アフターサービス引当金 「ZERO®」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) アフターサービス引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)」を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,000千円増加し、税引前当期純利益は7,083千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,214千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 売掛金424,184千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。この他、「筆王」商標権283,262千円が質権担保予約となっております。 (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 借入契約条項 長期借入金のうち340,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。 ② 最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。 ③ 最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。 ④ その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。 <p>当事業年度末において、上記の借入契約条項の①②に該当しております。詳細は重要な後発事象に記載の通りです。</p>	短期借入金	56,214千円	短期借入金	139,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	長期借入金	305,000千円	計	804,000千円	<p>※1 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,667千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 売掛金291,594千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。この他、「筆王」商標権152,526千円が質権担保予約となっております。 (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,650千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,050千円</td> </tr> </table> <p>※3 借入契約条項 (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>前事業年度末において、上記の借入契約条項の①②に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち388,464千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2期連続当期赤字 ② 債務超過 ③ その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合 	短期借入金	58,667千円	短期借入金	136,400千円	1年内返済予定の長期借入金	539,650千円	長期借入金	25,000千円	計	701,050千円
短期借入金	56,214千円																				
短期借入金	139,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円																				
長期借入金	305,000千円																				
計	804,000千円																				
短期借入金	58,667千円																				
短期借入金	136,400千円																				
1年内返済予定の長期借入金	539,650千円																				
長期借入金	25,000千円																				
計	701,050千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
※1 製品評価損423,001千円 製品廃棄損305,937千円が含まれております。	※1 製品評価損241,048千円 製品廃棄損58,075千円が含まれております。																												
※2 当期製品仕入高は、外注による委託生産品仕入高の他、ハードウェアを含む関連商品の仕入を含んでおります。	※2 同左																												
※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売促進費 1,750千円 業務委託費 722千円 広告宣伝費 1,292千円 開 発 費 640千円 <hr/> 計 4,407千円	※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売促進費 923千円 業務委託費 1,671千円 広告宣伝費 171千円 開 発 費 105千円 <hr/> 計 2,870千円																												
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,853千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,039千円であります。																												
_____ _____ _____ _____	※5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 ソフトウェア 588,774千円																												
_____ _____	※6 「ロイヤリティ契約変更差益」は、開発元との契約交渉により前期の支払ロイヤリティの一部が免除になったことによるものです。																												
_____	※7 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。																												
_____	※8 「過年度業務委託費確定額」は、契約変更の交渉中であった、過年度に業務委託先から受けたサービスについて、当事業年度に、その支払額が確定したことによるものであります。																												
※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> <td>64,357千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,729千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>78,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	本社事務所	建物	64,357千円	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,729千円	東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	10,476千円	合計			78,562千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>676千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	676千円
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都港区	本社事務所	建物	64,357千円																										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,729千円																										
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	10,476千円																										
合計			78,562千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	676千円																										
当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 本社事務所の建物については、第2四半期会計期間において、本社移転の意思決定を行ない、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減額しております。 また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。	当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。																												
※10 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。 _____ 工具、器具及び備品 9千円 ソフトウェア 10,684千円 <hr/> 計 10,693千円	_____																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	125,020	33,640	—	158,660
合計	125,020	33,640	—	158,660
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 33,640株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の株主資本等変動計算書関係(自己株式に関する事項を除く)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	75,258千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	75,258千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ECシステム ・無形固定資産 ECシステムソフトウェア <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,291</td> <td style="text-align: right;">86,254</td> <td style="text-align: right;">263,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,008</td> <td style="text-align: right;">55,514</td> <td style="text-align: right;">142,522</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,283</td> <td style="text-align: right;">30,739</td> <td style="text-align: right;">121,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">48,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">65,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (解約不能のもの) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">42,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,053千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	177,291	86,254	263,546	減価償却累計額相当額	87,008	55,514	142,522	期末残高相当額	90,283	30,739	121,023	1年以内	48,452千円	1年超	78,200千円	合計	126,653千円	支払リース料	65,352千円	減価償却費相当額	59,113千円	支払利息相当額	6,140千円	1年以内	42,526千円	1年超	42,526千円	合計	85,053千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,330</td> <td style="text-align: right;">57,486</td> <td style="text-align: right;">221,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,479</td> <td style="text-align: right;">41,701</td> <td style="text-align: right;">148,181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,850</td> <td style="text-align: right;">15,784</td> <td style="text-align: right;">73,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">43,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">52,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (解約不能のもの) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">42,526千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	164,330	57,486	221,816	減価償却累計額相当額	106,479	41,701	148,181	期末残高相当額	57,850	15,784	73,634	1年以内	43,370千円	1年超	34,829千円	合計	78,200千円	支払リース料	52,412千円	減価償却費相当額	47,389千円	支払利息相当額	3,959千円	1年以内	42,526千円
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	177,291	86,254	263,546																																																																						
減価償却累計額相当額	87,008	55,514	142,522																																																																						
期末残高相当額	90,283	30,739	121,023																																																																						
1年以内	48,452千円																																																																								
1年超	78,200千円																																																																								
合計	126,653千円																																																																								
支払リース料	65,352千円																																																																								
減価償却費相当額	59,113千円																																																																								
支払利息相当額	6,140千円																																																																								
1年以内	42,526千円																																																																								
1年超	42,526千円																																																																								
合計	85,053千円																																																																								
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	164,330	57,486	221,816																																																																						
減価償却累計額相当額	106,479	41,701	148,181																																																																						
期末残高相当額	57,850	15,784	73,634																																																																						
1年以内	43,370千円																																																																								
1年超	34,829千円																																																																								
合計	78,200千円																																																																								
支払リース料	52,412千円																																																																								
減価償却費相当額	47,389千円																																																																								
支払利息相当額	3,959千円																																																																								
1年以内	42,526千円																																																																								

(金融商品関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「金融商品関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを金融商品に対する取組方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は、主に設備投資、製品開発投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年8カ月であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

また、営業債務、未払法人税等、未払消費税等、借入金、社債、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、これらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	75,258	75,258	—
(2)売掛金	1,666,295	1,666,295	—
(3)敷金及び保証金	138,755	133,726	△5,029
資 産 計	1,880,309	1,875,280	△5,029
(1)買掛金	577,168	577,168	—
(2)未払金	573,454	573,454	—
(3)短期借入金	312,214	312,214	—
(4)未払法人税等	8,003	8,003	—
(5)未払消費税等	54,665	54,665	—
(6)社債(※1)	150,000	147,452	△2,547
(7)長期借入金(※2)	1,632,332	1,626,887	△5,444
(8)リース債務(※3)	17,738	17,738	—
負 債 計	3,325,576	3,317,585	△7,991
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期を合理的に見積もり、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一

体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 関係会社出資金(貸借対照表計上額61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	75,258	—	—
売掛金	1,666,295	—	—
敷金及び保証金	—	—	138,755
合計	1,741,553	—	138,755

敷金及び保証金については、過去の平均入居期間に基づいて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

「社債明細表」「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社出資金(貸借対照表計上額61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円、子会社出資金61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	566,664	174,994	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション関係」については、記載していません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	328	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	16	—
未行使残	112	312	72

② 単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>製品評価損 172,119千円</p> <p>返品調整引当金 203,985千円</p> <p>アフターサービス引当金 32,237千円</p> <p>その他 29,817千円</p> <p>小計 438,159千円</p> <p>評価性引当額 △438,159千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 — 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア償却費否認 32,656千円</p> <p>商標権償却費否認 92,090千円</p> <p>繰越欠損金 1,144,025千円</p> <p>その他 30,212千円</p> <p>小計 1,298,985千円</p> <p>評価性引当額 △1,298,985千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 — 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>製品評価損 98,091千円</p> <p>返品調整引当金 44,825千円</p> <p>アフターサービス引当金 28,118千円</p> <p>前渡金評価損 18,158千円</p> <p>その他 11,619千円</p> <p>小計 200,812千円</p> <p>評価性引当額 △200,812千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 — 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア償却費否認 14,517千円</p> <p>商標権償却費否認 125,933千円</p> <p>繰越欠損金 1,320,446千円</p> <p>その他 11,107千円</p> <p>小計 1,472,005千円</p> <p>評価性引当額 △1,472,005千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 — 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等の永久差異損金不算入 0.7%</p> <p>住民税均等割額 1.5%</p> <p>評価性引当額 △40.9%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 1.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「賃貸等不動産関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については、記載していません。

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	株式会社ヨ ドバシカメ ラ	東京都 新宿区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.4	営業取引	当社製品の 販売 (注)2	400,075	売掛金	66,089

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ユー ロ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SOURCENEXT GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	500	休眠会社	(所有) 直接 100.0	役員の 兼任	資金の借入 (注)3	60,174 (450千ユー ロ)	短期借 入金	56,214 (450千ユー ロ)
							利息の支払 (注)3	862 (6千ユーロ)	未払費 用	862 (6千ユーロ)

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び主要 株主	松田 憲幸	—	—	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 41.5	債務 被保証	銀行借入に 伴う債務被 保証 (注)4	50,000	—	—
						担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供	(注)5	—	—
役員	松田 里美	—	—	当社代表取締役 役専務	(被所有) 直接 5.2	担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供	(注)5	—	—
役員及びその 近親者とその 議決権の過半 数を所有して いる会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	日比谷パー ク法律事務 所	東京都 千代田区	—	法律事務所	—	—	弁護士報酬 (注)6	16,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)
1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
 2. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. 資金の借入(ユーロ建)については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松田憲幸より、債務保証を受けております。
取引金額は、対応する借入金の残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行なっておりません。
 5. 当社の銀行借入に対し、当社代表取締役社長松田憲幸及び代表取締役専務松田里美より、両氏所有の建物の担保提供(根抵当権設定極度額200,000千円)を受けております。
 6. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111円26銭	2,087円77銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7,352円09銭	976円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,065,260	154,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,065,260	154,932
普通株式の期中平均株式数(株)	144,892	158,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的 となる株式の数496株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社 の状況1株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載の通りでありま す。	新株予約権1種類(新株予約権の目 的となる株式の数40株)。 新株予約権の概要は「第4提出会 社の状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載の通りであ ります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1)借入金の返済条件等の変更について</p> <p>当社は現在、返済による資金支出の負担を減らし、運転資金を確保するため、三井住友銀行・りそな銀行・群馬銀行・百十四銀行・北陸銀行と、既存の借入金について、平成22年4月から平成22年7月までの元本返済を猶予することで合意し、また、百十四銀行・北陸銀行については、平成22年8月末日に一括返済を行なう契約を締結しております。</p> <p>さらに、東京都民銀行からの借入金のうち、160,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成25年12月30日に、175,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成22年9月末日に変更する契約を、平成22年5月21日に締結しております。</p> <p>また、三井住友銀行からの借入金のうち、100,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成22年11月4日に、340,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成24年1月末日に変更する契約を平成22年5月25日に締結しております。</p> <p>(2)その他の関係会社の異動</p> <p>当社の代表取締役社長である松田憲幸は、平成22年5月11日に、当社の主要株主であるRSエンパワメント株式会社(楽天株式会社の100%子会社)に当社株式を売却いたしました。</p> <p>この結果、RSエンパワメント株式会社の当社株式持株比率は、14.90%から28.14%になり、RSエンパワメント株式会社は、当社のその他の関係会社になるとともに、当社は楽天株式会社の持分法適用関連会社となりました。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	79,417	—	—	79,417	37,005	30,335	42,411
工具、器具及び備品	72,331	15,071	3,419	83,983	61,589	9,218	22,393
リース資産	20,028	—	—	20,028	9,930	4,005	10,097
有形固定資産計	171,777	15,071	3,419	183,429	108,525	43,559	74,903
無形固定資産							
のれん	11,100	—	—	11,100	8,650	3,707	2,449
商標権	831,439	—	—	831,439	618,933	166,287	212,506
ソフトウェア	1,902,532	335,944	374,633 (676)	1,863,843	1,240,437	387,090	623,406
ソフトウェア仮勘定	18,480	83,526	18,480	83,526	—	—	83,526
リース資産	2,471	—	—	2,471	1,194	494	1,277
電話加入権	2,367	—	—	2,367	—	—	2,367
無形固定資産計	2,768,390	419,471	393,113 (676)	2,794,748	1,869,215	557,580	925,532
長期前払費用	—	1,356	—	1,356	310	310	1,045
繰延資産							
社債発行費	15,291	—	—	15,291	14,272	3,058	1,019
繰延資産計	15,291	—	—	15,291	14,272	3,058	1,019

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	社内使用ソフトウェア等	163,319	千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	172,625	千円
ソフトウェア仮勘定	社内使用ソフトウェア等	17,067	千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	66,458	千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの売却による減少額	58,572	千円
	販売用ソフトウェアの償却終了による減少額	312,420	千円
	自社利用ソフトウェアの除却による減少	2,963	千円
ソフトウェア仮勘定	販売開始等によるソフトウェアへの振替計上	18,480	千円

なお、当期減少額の()内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
返品調整引当金	501,315	110,153	501,315	—	110,153
アフターサービス引当金	79,227	62,151	67,548	4,732	69,097

(注) アフターサービス引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、不要となった引当金の取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	432,903
別段預金	410
預金計	433,314
合計	433,314

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	151,032
シネックスインフォテック株式会社	91,653
株式会社ジェーシービー	90,367
三井住友カード株式会社	50,194
株式会社電算システム	37,215
その他	205,501
計	625,964

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,666,295	4,195,447	5,235,778	625,964	89.3	99.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン用パッケージソフト等	394,737
計	394,737

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	24,891
その他	32
計	24,924

e 前渡金

相手先	金額(千円)
ワーナーエンターテイメントジャパン株式会社	86,404
Paramount Digital Entertainment	73,505
Discovery Asia Inc.	10,160
株式会社コーエー	8,317
その他	40,587
計	218,975

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電化株式会社	33,477
株式会社LEAP	20,958
日本電気株式会社	17,701
株式会社ゼンリンデータコム	13,108
サミット・グローバル・ジャパン株式会社	10,080
その他	119,572
計	214,897

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	153,200
株式会社 三井住友銀行	136,400
SOURCENEXT GmbH	58,667
計	348,267

c 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	388,464
株式会社 三井住友銀行	364,850
株式会社 東京都民銀行	256,300
株式会社 日本政策投資銀行	174,800
株式会社 群馬銀行	52,558
その他	81,710
計	1,318,682

d 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	21,554
アカマイ株式会社	20,954
株式会社リンクスタッフ	25,988
株式会社電通	19,962
株式会社ビックカメラ	17,476
その他	207,806
計	313,741

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL (http://www.sourcenext.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の当連結会計年度の売上高は3,995,664千円と前々事業年度（単体）9,630,426千円、前事業年度（単体）6,428,669千円に比べて減少している。損益面では、前々事業年度（単体）2,456,783千円、前事業年度（単体）838,930千円、当連結会計年度402,163千円と連続して営業損失を計上している。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっている。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は既存の借入金の返済条件等の変更を行った。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日付の株式異動により、RSエンパワメント株式会社（楽天株式会社の100%子会社）のその他の関係会社になるとともに、楽天株式会社の持分法適用関連会社となった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の当事年度の売上高は3,995,664千円と前々事業年度9,630,426千円、前事業年度6,428,669千円に比べて減少している。損益面では、前々事業年度2,456,783千円、前事業年度838,930千円、当事業年度402,163千円と連続して営業損失を計上している。また、金融機関一行については現時点において返済条件の変更契約が未締結のため、返済が約定通り履行されていない状況となっている。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 憲 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員
青 山 文 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、財務報告に係る内部統制の評価が行なわれた基準日を平成23年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社について、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。なお、当社を「重要な事業拠点」として評価しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、各プロセスにおけるリスクを抽出し、そのリスクに対するコントロールを定め、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、それぞれのコントロールについての整備状況及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 アドミニストレーショングループ担当執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田憲幸 及び当社最高財務責任者 青山文彦 は、当社の第15期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。